

調 査 要 領

1. 調査目的

多様化する長寿社会に対する高齢者の考え方、生活の実態・意向等を把握し、これからの長寿社会のあり方を検討することを目的とする。

2. 調査設計

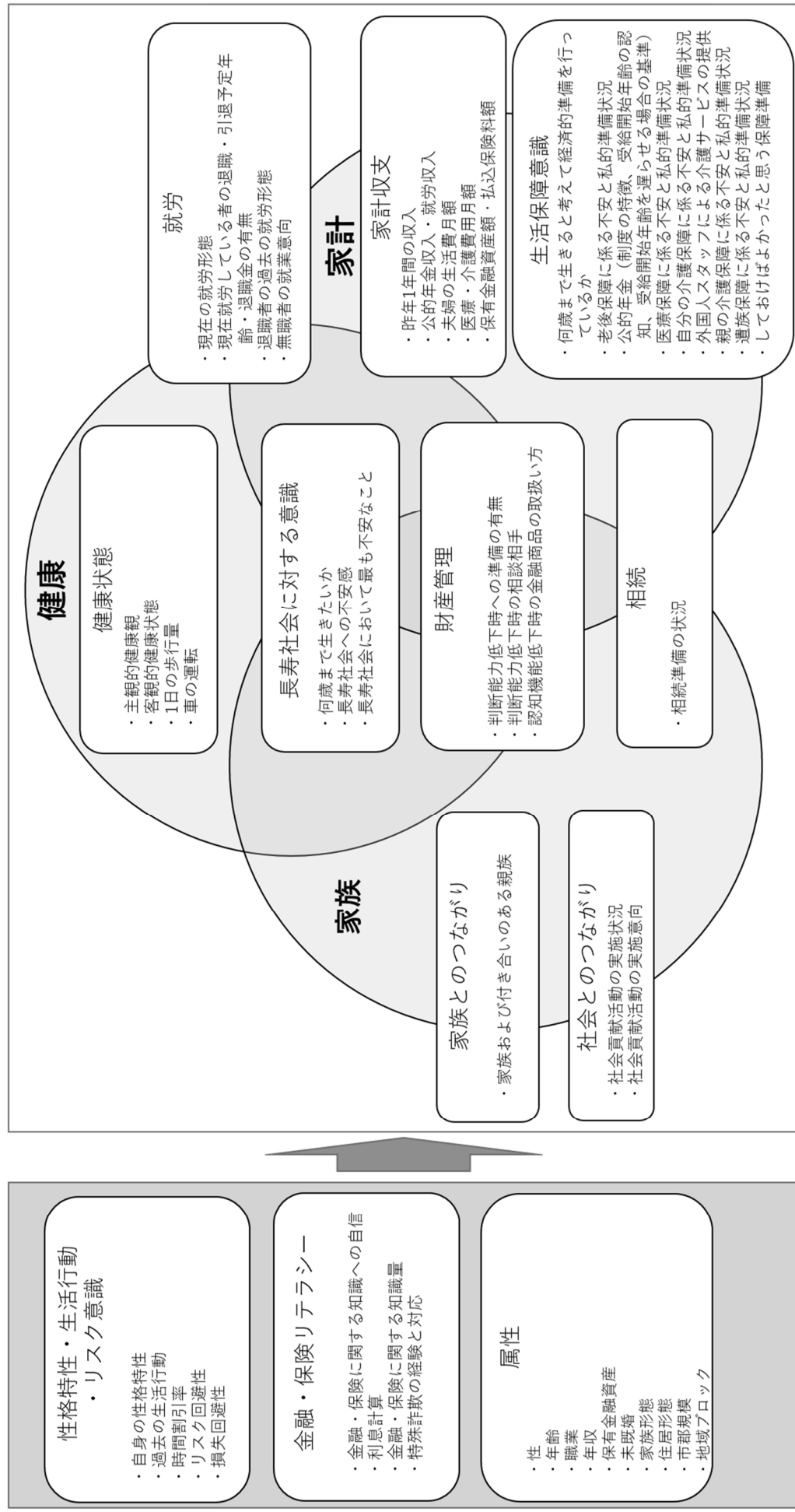
(1) 高齢者調査

- | | |
|-----------|---------------------------|
| 1) 調査地域 | 全国 (200 地点) |
| 2) 調査対象 | 60 歳以上の男女個人 |
| 3) 抽出方法 | 層化 2 段無作為抽出 |
| 4) 調査方法 | 留置聴取法 |
| 5) 調査時期 | 2020 年 10 月 8 日～11 月 15 日 |
| 6) 調査機関 | (一社) 中央調査社 |
| 7) 回収サンプル | 2,083 |

(2) 中年層調査

- | | |
|-----------|---------------------------|
| 1) 調査地域 | 全国 |
| 2) 調査対象 | 40 歳以上 59 歳以下の男女個人 |
| 3) 抽出方法 | 調査会社のモニター (性・年齢割付) |
| 4) 調査方法 | インターネット調査 |
| 5) 調査時期 | 2020 年 10 月 8 日～10 月 13 日 |
| 6) 調査機関 | マイボイスコム (株) |
| 7) 回収サンプル | 1,000 |

「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」調査フレーム



報告書を読むにあたって

本報告書を読むにあたり、次の点にご留意ください。

1. 本文・図表中の数値と記号

(1) データ間の差の記述と表記

全体（各分析ベースにおける総数）と属性別などで分割したカテゴリーの割合を比較する場合は、“比率の差の検定”を行っています。

その結果、全体に比べて統計的に有意に高いと認められた場合、文章中では「高い」と記述し、図表中では○印を付しています。【表-A】

一方、有意に低いと認められた場合、文章中では「低い」と記述し、図表中では▲印を付しています。【表-B】

このとき、サンプル（標本）数の違いによって、全体の割合との差が小さいカテゴリーの割合に有意差が認められたり、逆に差が大きくても有意差が認められないことがあります。【表-C】

(2) 統合カテゴリーの割合

2つ以上のカテゴリーを1つのカテゴリーに統合してその割合（%）を表示する場合は、小数点の端数処理の関係で、統合前のカテゴリーの割合を単純に合計した数値とは相違する場合があります。【表-D】

【表】

(単位：%)

		N	受 け た い	た い ど い う ち と ら 受 か け と	を 受 け る こ と	い ど え ち な い と も	を 受 け る こ と	た い ど く う ち な と ら い 受 か け と	い 受 け た く な	無 回 答
	全 体	2,083	8.1	10.3	18.4	45.4	33.8	17.9	15.9	2.4
性 別	男 性	964	9.0	12.9	21.9	46.2	▲29.8	17.1	▲12.7	2.2
	女 性	1,119	7.3	▲8.1	▲15.5	44.7	37.4	18.6	18.8	2.5
本 人 年 齢 別	60～64歳	353	11.6	11.3	22.9	48.7	▲26.6	14.7	▲11.9	1.7
	65～69歳	406	8.9	12.8	21.7	48.3	▲28.3	18.0	▲10.3	1.7
	70～74歳	497	8.9	10.3	19.1	45.3	34.6	15.9	18.7	▲1.0
	75～79歳	407	6.1	8.6	▲14.7	44.7	38.1	20.9	17.2	2.5
	80～84歳	242	5.4	9.9	15.3	42.1	40.5	21.9	18.6	2.1
	85～89歳	132	5.3	8.3	13.6	40.2	37.9	17.4	20.5	8.3
	90歳以上	46	6.5	4.3	10.9	32.6	45.7	17.4	28.3	10.9

(注) *表-Cの場合、女性(18.8%)と85～89歳(20.5%)では、全体(15.9%)との差は85～89歳(4.6ポイント)の方が女性(2.9ポイント)を1.7ポイント上回っています。しかし、比率の差の検定を行うと、85～89歳は回答者数が132と少ないため、全体との差に有意差がありません。逆に女性は1,119と多いため、全体との間に有意差があり、○印が付きします。

*表-Dの場合、“受けたい”(8.9%)と“どちらかという受けたい”(10.3%)を合計すると19.2%ですが、各々の回答者数を合計し母数で除すと「受けることを許容」は19.1%となります。

2. 分析に用いる属性

本調査で分析に用いる属性とそのカテゴリーは、以下のとおりです。

なお、属性間のクロスについては、巻末「付属統計資料」を参照願います。

①性別

男性

女性

②年齢別

(本人)

60～64 歳

65～69 歳

70～74 歳

75～79 歳

80～84 歳

85～89 歳

90 歳以上

(配偶者)

49 歳以下

50～59 歳

60～64 歳

65～69 歳

70～74 歳

75～79 歳

80～84 歳

85～89 歳

90 歳以上

なお、中年層調査との比較においては、コメントはないものの、便宜的に以下のデータも掲載している。

40～44 歳

45～49 歳

50～54 歳

55～59 歳

③職業（現在）別

自営者

農林漁業

商工サービス業

自由業

常雇被用者

公務員

民間企業被用者

非正規社員

派遣社員・契約社員

パート・アルバイト

無職

その他

④年収別

収入はない

100 万円未満

100～500 万円未満

500～1, 000 万円未満

1, 000～2, 000 万円未満

2, 000 万円以上

⑤未既婚別

未婚

既婚（配偶者あり）

既婚（離別・死別）

⑥家族形態別

単身

夫婦のみ

2 世代世帯

夫婦と子のみ

親と自分（夫婦）のみ

3 世代世帯

自分（夫婦）と子と孫

親と自分（夫婦）と子

祖父母と親と自分（夫婦）

その他

⑦本人または夫婦年収別（世帯年収別）

100 万円未満

100～300 万円未満

300～500 万円未満

500～700 万円未満

700～1, 000 万円未満

1, 000～1, 500 万円未満

1, 500～2, 000 万円未満

2, 000 万円以上

⑧世帯保有金融資産額別

100 万円未満

100～1, 000 万円未満

1, 000～2, 000 万円未満

2, 000～5, 000 万円未満

5, 000 万円～1 億円未満

1 億円以上

⑨住居形態別

持家

持家・ローンあり

持家・ローンなし

持家・夫婦以外名義

借家

賃貸住宅

社宅

その他

⑩市郡規模別

21 大市

人口 10 万人以上の市

人口 10 万人未満の市

郡部

⑪地域ブロック別

東京

愛知

大阪

北海道

東北

関東（東京都除く）

北陸

中部（愛知県除く）

近畿（大阪府除く）

中国

四国

北九州

南九州

3. 高齢者調査と中年層調査の比較

本報告書では高齢者調査の結果を中心に記載していますが、中年層調査の結果についても参照する形で比較しています。ただし、2つの調査結果は調査方法が異なるため単純に比較することはできません。あくまでも参考としての比較であることに留意する必要があります。

なお、比較の際、グラフや図表上では、高齢者調査を「本調査（60歳以上）」と記載しています。